
平成18年度

流通システム標準化事業

流通システム標準化事業の実施経緯と 今年度以降の取組み方針

経済産業省 商務流通グループ

流通・物流政策室

浅利 賢司

1. 流通システム標準化事業とは
2. 平成17年度までの実施経緯
3. 平成18年度以降の取組み方針

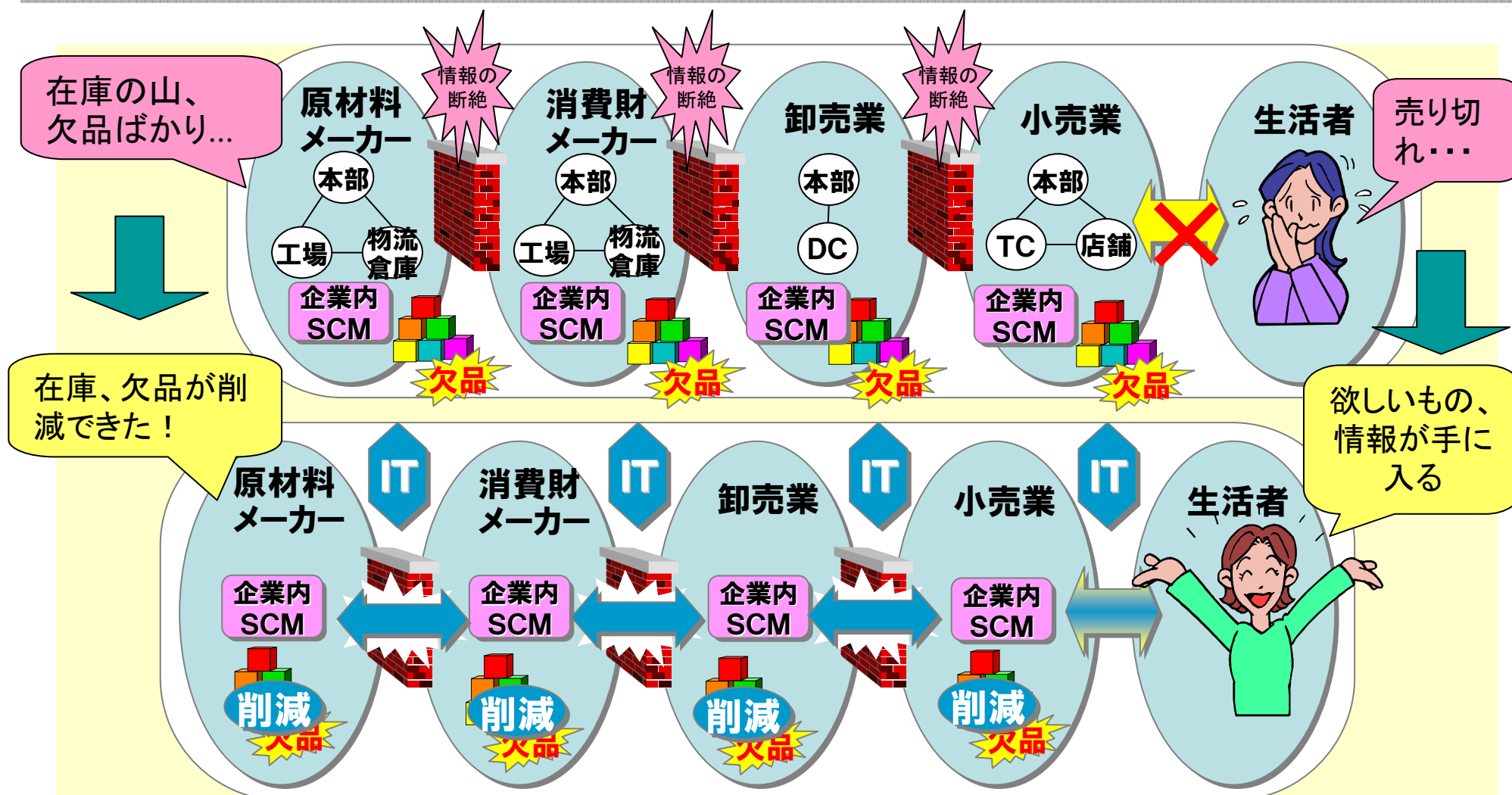
1. 流通システム標準化事業とは

2. 平成17年度までの実施経緯

3. 平成18年度以降の取組み方針

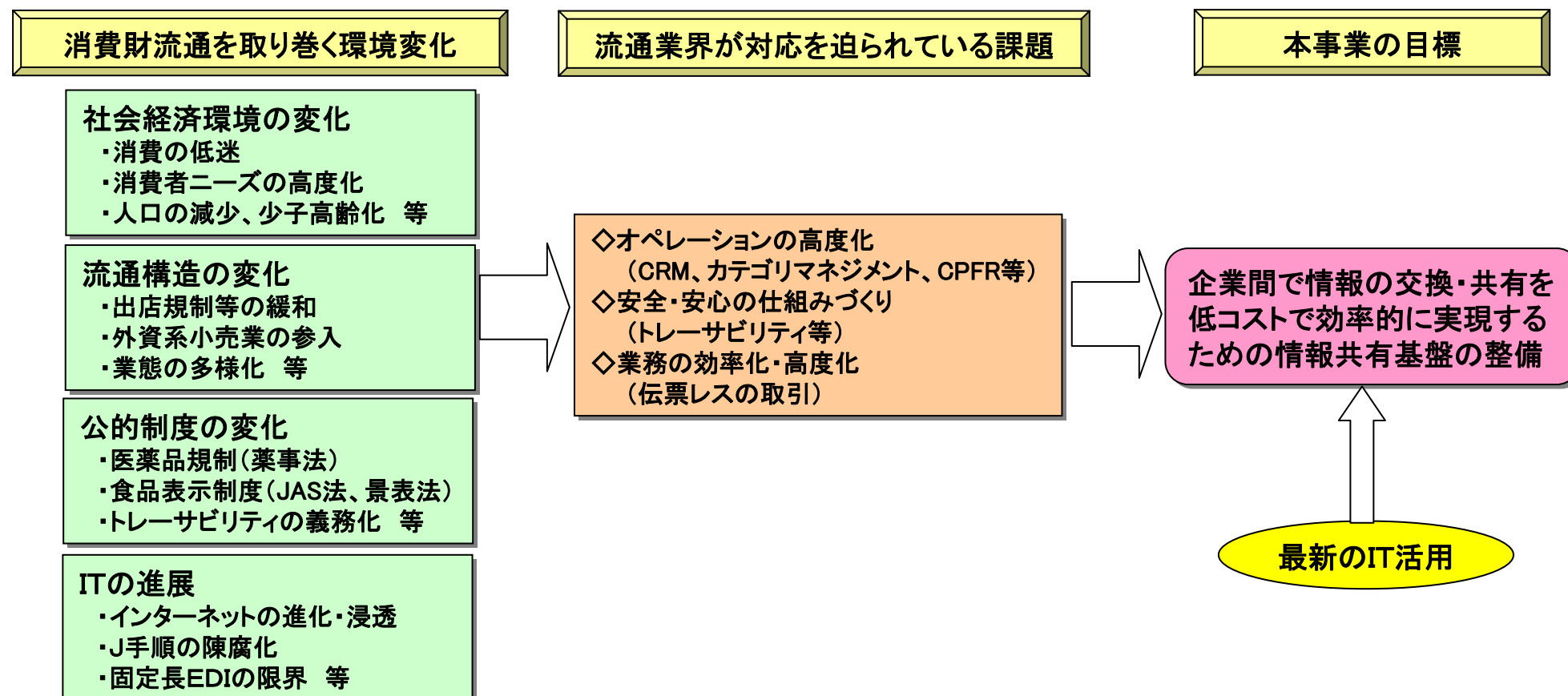
情報共有によるSCMの実現に向けた取り組み

○個別企業ごとに分断された情報を、IT活用により、消費者が望むモノを望むだけ供給し、欠品や在庫を削減する。(SCM:サプライチェーンマネジメント)



流通業界を取り巻く環境変化と本事業の目的

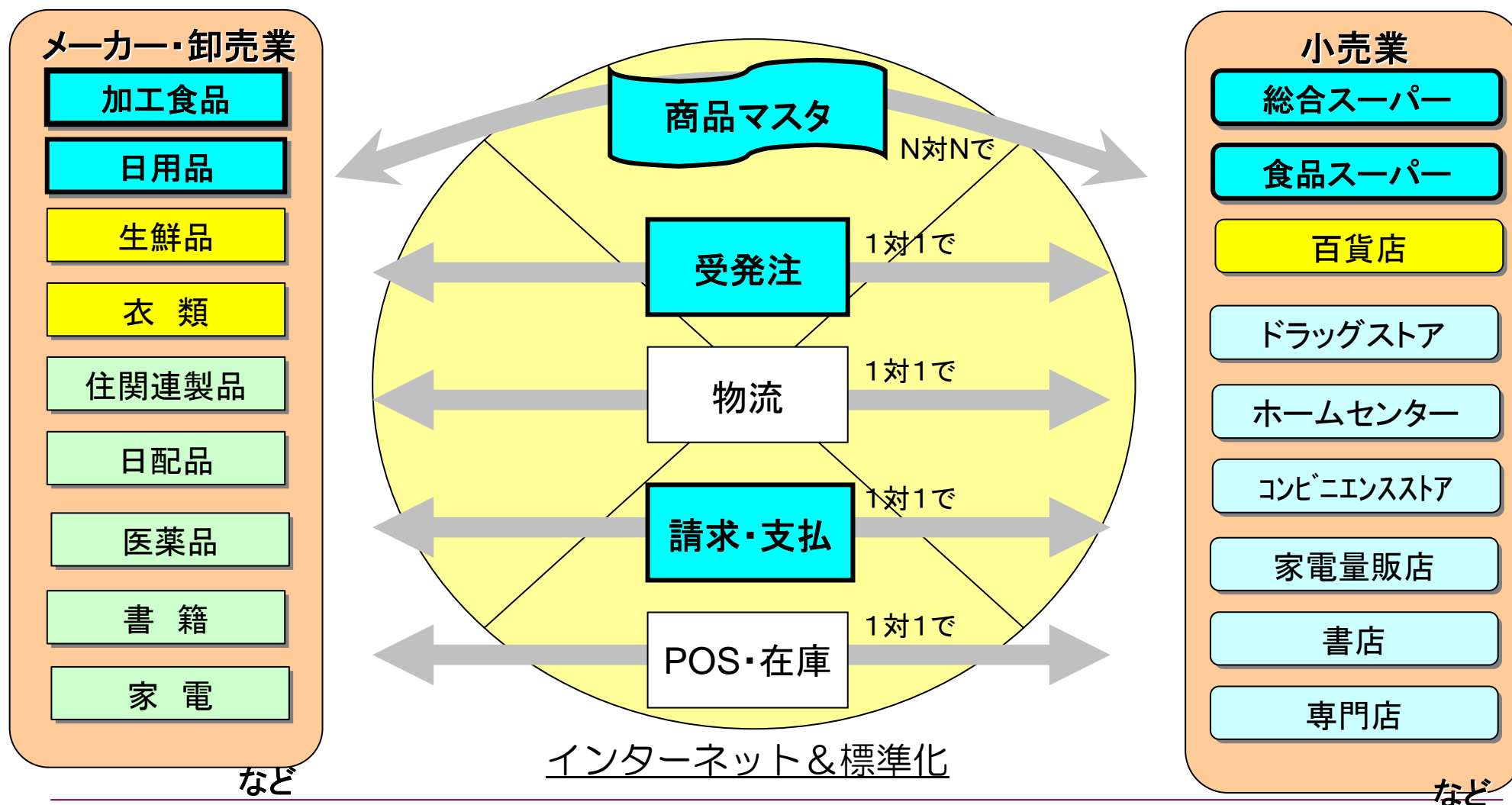
- 流通業界を取り巻く環境は、社会経済環境、流通構造、公的制度、IT環境等の様々な面で変化している。
- 流通業界では、こうした変化に対応して、消費者に対して新たな価値を提供していくために、カテゴリマネジメント等のオペレーションの高度化、トレーサビリティ等の安全・安心の確保、業務の効率化・高度化（例：伝票保存のない取引の実現）、といった対応に迫られている。
- こうした対応を講じるためには、企業間で商品や取引に関する情報を低コストで効率的に交換・共有し、流通業界全体で最適な供給体制（サプライチェーン）を構築することが重要であり、そのための情報共有の基盤を整備することが必要。



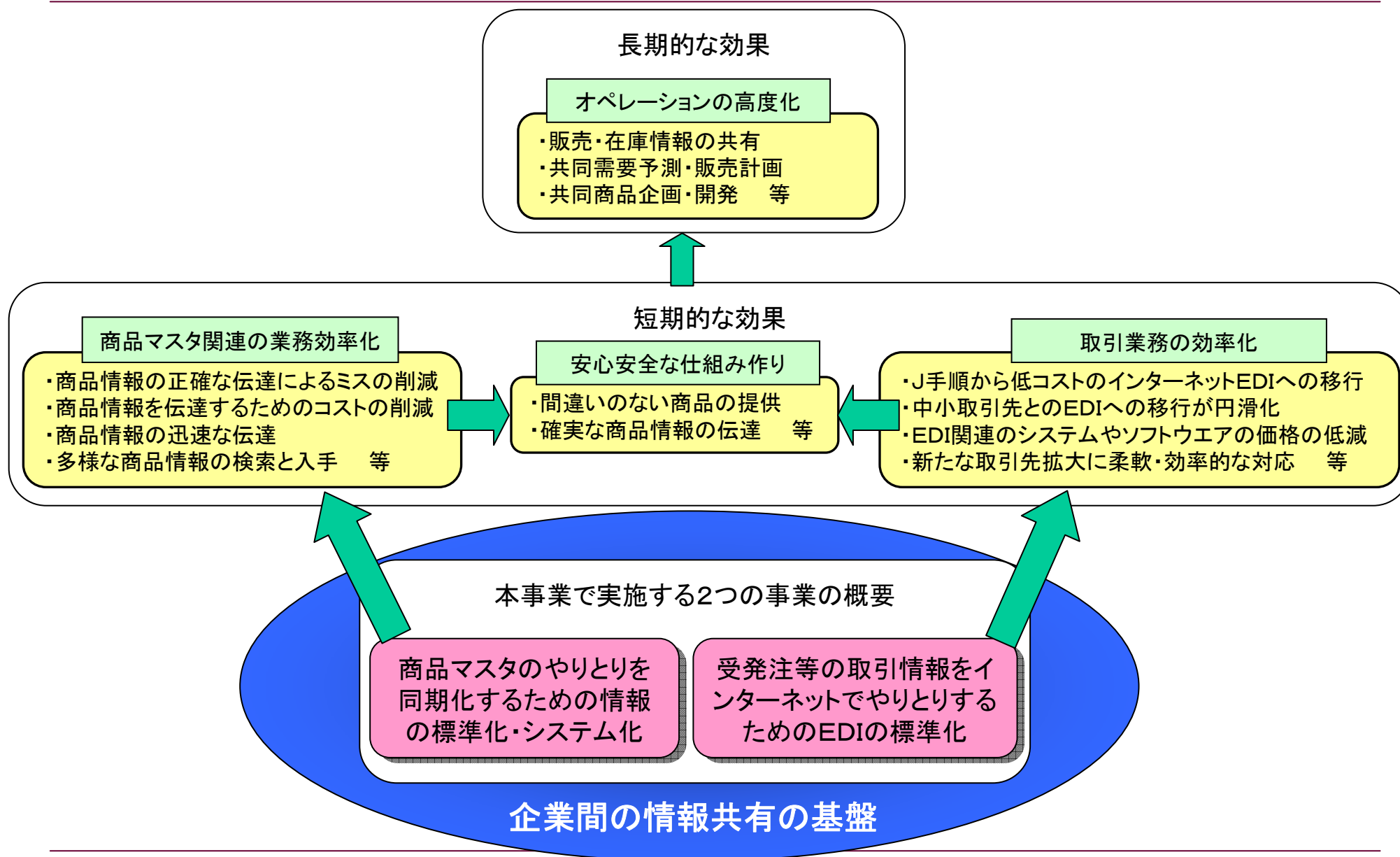
本事業の概要

○流通業界の各企業間で商品や取引に関する情報を低コストで効率的に交換・共有し、最適な供給体制(サプライチェーン)を構築するために、以下のような情報共有の基盤を整備

○具体的には、**N対Nでやりとりする商品情報**と**1対1でやりとりする受発注等の取引情報**の2つの情報の標準化等に取り組む



本事業で実施する2つの事業の効果



1. 流通システム標準化事業とは

2. 平成17年度までの実施経緯

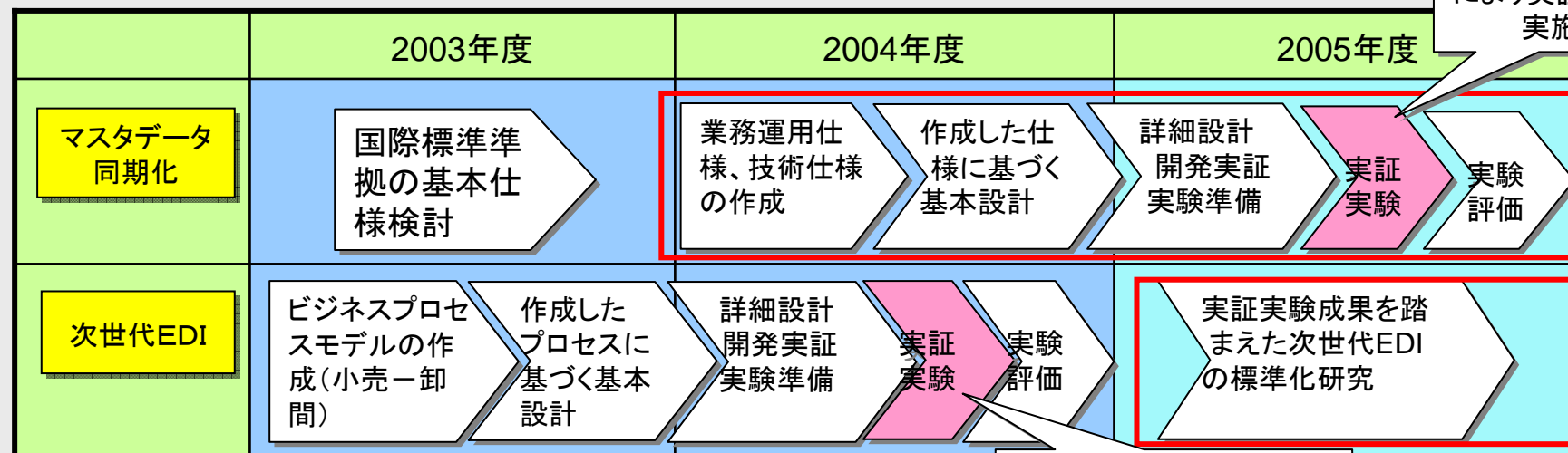
3. 平成18年度以降の取組み方針

経済産業省のこれまでの取り組み

2002年4月 GCI研究会の誕生 → 2005年度より日本GCI推進協議会へ
消費財のサプライチェーンを構成する製・配・販三層の企業が一堂に会して、国際標準について調査研究するとともに、国際標準を踏まえた今後の我が国の流通サプライチェーンのあり方について研究。
(日用品、加工食品メーカー、卸、総合スーパー、百貨店などの消費財流通の大手企業の研究会)

2005年～ 日本チェーンストア協会、日本スーパーマーケット協会の合同WG
次世代のEDI標準化に向けた小売業による取組が本格的に始動。

2003年度～ 経済産業省 流通SCM事業



60社以上の企業により実証実験を実施。

イオン、菱食、花王販売、カゴメ等で実証実験

急速に進む国際標準化や、インターネットに対応した新たな流通システム構築に向けて、インターネットEDI及び商品情報共有化について検討し、実証実験を行う。

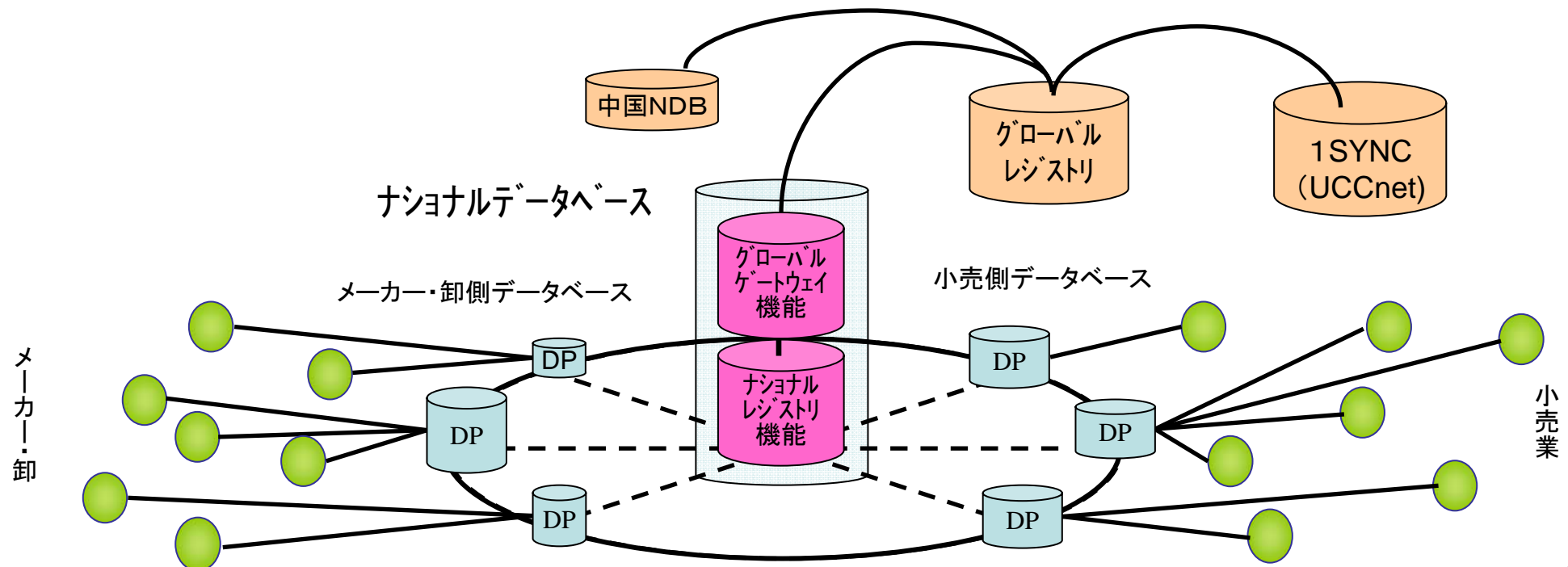
(日用品、加工食品メーカー、卸売業、小売業による委員会を形成し事業を推進)

国内外の商品データプールの相互接続

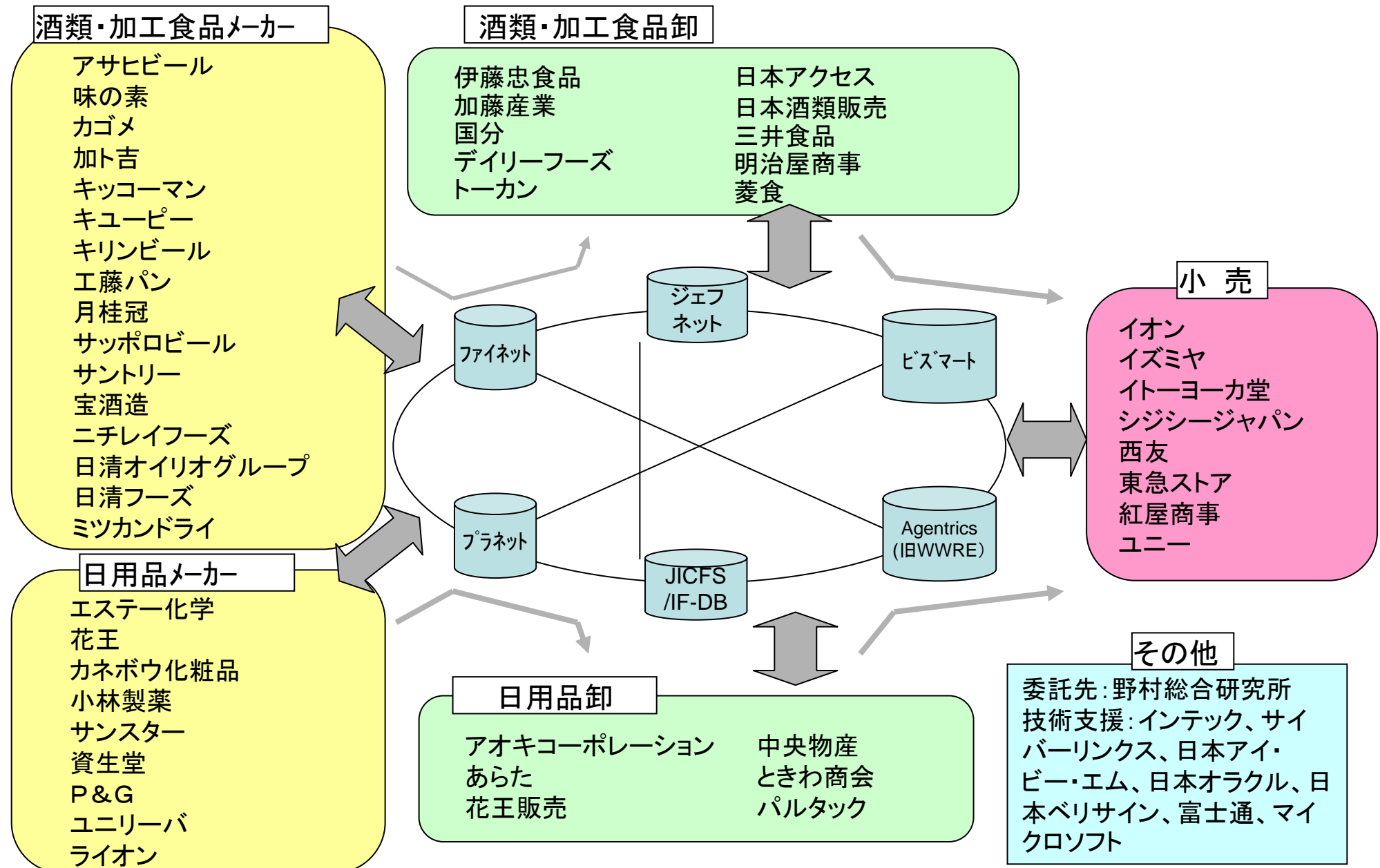
- ナショナル・レジストリとグローバルゲートウェイは、メーカー、卸、小売全体のサプライチェーンがインターネットを通じて商品情報を共有化するための、流通・物流システムにおける基盤インフラ。
- これにより、小売業が商品を幅広く効果的に検索・データ整備することを可能とし、また、メーカー・卸側もより多くの小売業者への商品情報提供を効率的に行うことが可能となり、これを通じてサプライチェーンマネジメントの効率化・最適化、ひいては消費者利益の増進が図られる。
- また、グローバルレジストリを通じて、世界中のデータベースと繋がることにより、上述の小売、卸、メーカーそれぞれのメリットをワールドワイドに享受するとともに、日本製品の海外販路拡大が図られる。



トータルSCMの実現

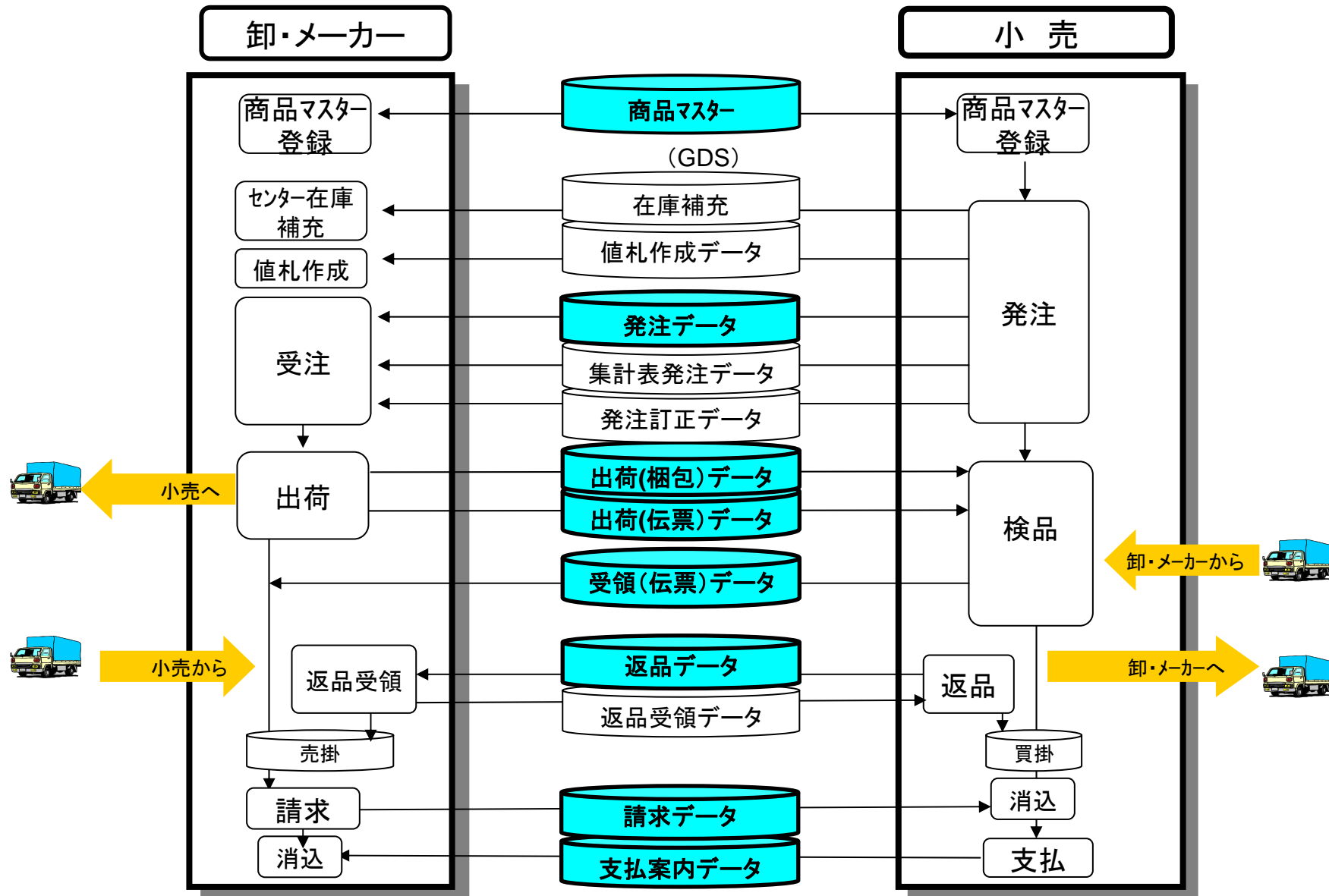


商品情報共有化システム実証実験(2005)

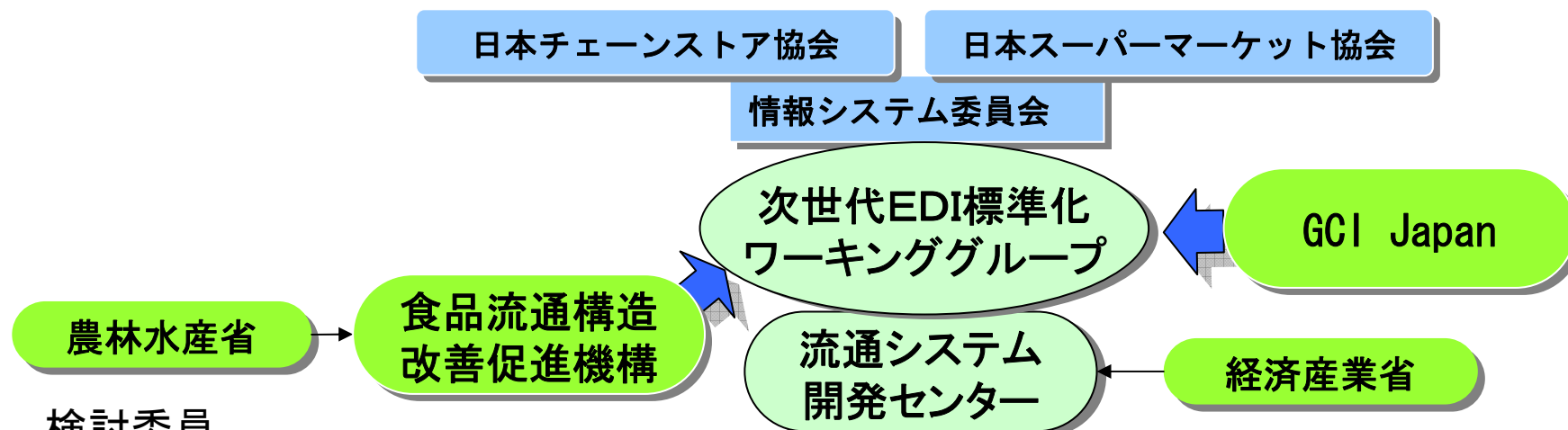


業際的なインターネットEDI・GDSの推進

○業態・業種を越えて、統一的な処理ができるようなインターネットEDIの標準づくり取り組みを実施。



スーパーマーケットにおける 次世代標準EDIの検討について(2005)



検討委員

No.	会社名	氏名	所属・役職
1	(株) アークス	原 昭 徳	情報システムグループ担当 ゼネラルマネジャー
2	イオン (株)	宮 崎 厳	グループIT本部 情報システム部長
3	イズミヤ (株)	八 木 一 雄	情報技術部 部長
4	(株) イトーヨーカ堂	松 野 秀 幸	情報システム部 MDシステム開発担当 マネジャー
5	サミット (株)	八 木 一 至	情報システム部 開発グループ
6	全日本食品 (株)	中 河 原 潤	情報システム本部 部長
7	(株) ダイエー	村 崎 克 己	システム物流本部 本部長代行
8	(株) 東急ストア	宮 崎 育 尚	取締役 情報システム部長
9	日本スーパーマーケット協会	加 藤 崇	流通推進部
10	日本チェーンストア協会	横 山 照 美	グローバル・サプライ担当リーダー
11	(株) 平和堂	中 島 勝	情報管理部 部長
12	(株) ヤオコー	神 藤 信 弘	ロジスティックス推進部 システム開発担当部長
13	ユニー (株)	角 田 吉 隆	情報システム部 部長
14	(株) ライフコーポレーション	小 澤 均	情報システム部 部長

1. 流通システム標準化事業とは

2. 平成17年度までの実施経緯

3. 平成18年度以降の取組み方針

今後の取り組みについて (～平成20年度)

今後3年間を目途に、消費財流通における情報化・標準化を推進し、流通の効率化と消費者利益の最大化を目指す。

1 商品情報共有化システムの実用化

平成17年度の成果の実用化と、ナショナルレジストリの構築。将来的にグローバルレジストリと接続。

2 流通における受発注～決済までの次世代標準EDI実用化

総合スーパー、食品スーパーにおける日用品、加工食品のこれまでの取り組みを、実用化に移すための取り組み。

3 1, 2についての商材及び小売業態拡大

日用品、加工食品業界、スーパーマーケット業態以外での標準化への取り組み。

4 誰もが安心して活用できる流通情報基盤の実現

1～3を実現するために不可欠な通信プロトコル、セキュリティ、標準の開発・維持・普及・国際提案体制の確立。

平成18年度(今年度)の事業概要

平成18年度予算額:9億円

1. 商品情報共有化システム(GDS)の実用化

- ナショナルレジストリの構築
- GDS実用化実証

2. 次世代標準EDIの実用化

- 次世代EDIメッセージ標準化作業→XMLスキーマ開発→共同実証プロジェクト

3. 次世代標準EDIメッセージ利用業種・業態の拡大

- スーパーにおける生鮮食料品
- スーパーにおけるアパレル
- 百貨店における婦人靴・アパレル

4. 共通インフラ機能の検討

- セキュリティ機能や通信プロトコル等のあり方の検討

5. 標準の維持・管理を行う機能(仮称:協議会)の検討

- 流通システム標準化協議会(仮称)の検討等



- 世界的には、インターネット上には第三者による盗聴や改ざん、成りすましなどの脅威が存在するので、原則としてGDS・EDI、そして将来的なEPCも含めた範囲においてシステムインフラは共通化することが要件となっている
- 我が国でも、商品マスタ同期化システム(GDS)と次世代標準EDIについて、システム基盤を共通化するべく検討し、その次に来るべきEPCの状況も踏まえたシステム基盤構築が必要である

<検討項目>

1. 相互セキュリティ基盤に関する検討・認証局構築
 - 相互セキュリティ認証基盤構築に関するガイドライン作成
 - 認証局構築・運用
2. 通信プロトコル標準化に関する検討
 - 国内・海外における通信プロトコル標準化実態調査
 - 通信プロトコル利用ガイドライン作成
3. GDSにおけるデータプール事業者、EDIにおけるVAN事業者の共通基盤使用適合性判定のための認定基準策定に関する検討

本事業で推進している流通システム標準化の内容を、団体等が主催する業界や地域単位など、さまざまな会合でご説明させていただきます。
(現在、詳細内容検討中です)

1. ご説明の条件(例)

- ①主催は業界団体や地域の公共団体
- ②集客予定が30名以上
- ③開催報告の提出
- ④営利目的ではない

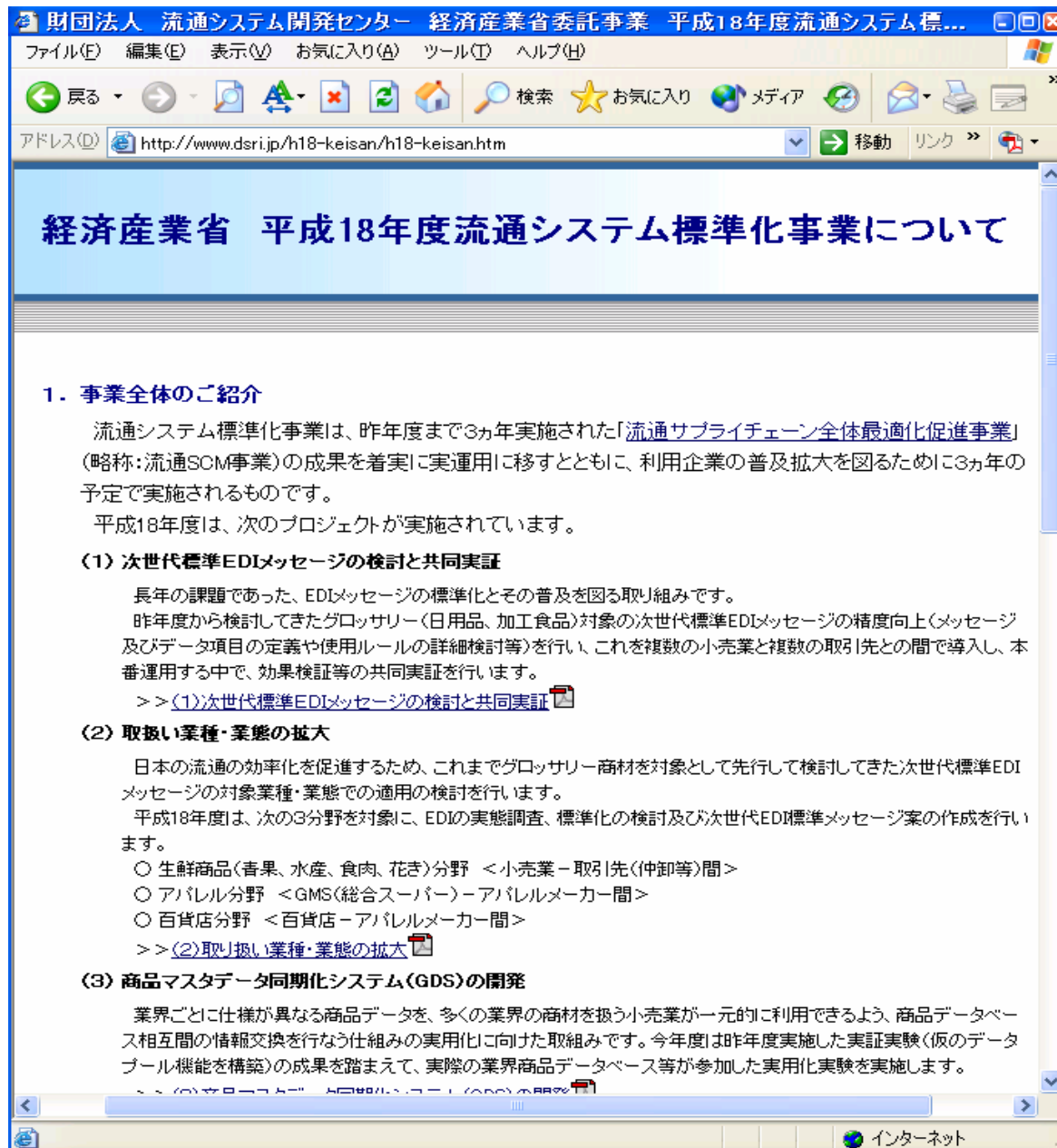
2. ご支援内容(例)

- ①講師の派遣
- ②説明用テキストの提供
- ③費用の負担(講師謝金・旅費等)

※本制度を利用されたい方は、流通システム開発センターの下記

窓口へご一報ください。 scm@dsri.jp

ホームページの開設



<www.dsri.jp/h18-keisan/h18-keisan.htm>

経済産業省 平成18年度流通システム標準化事業のご案内

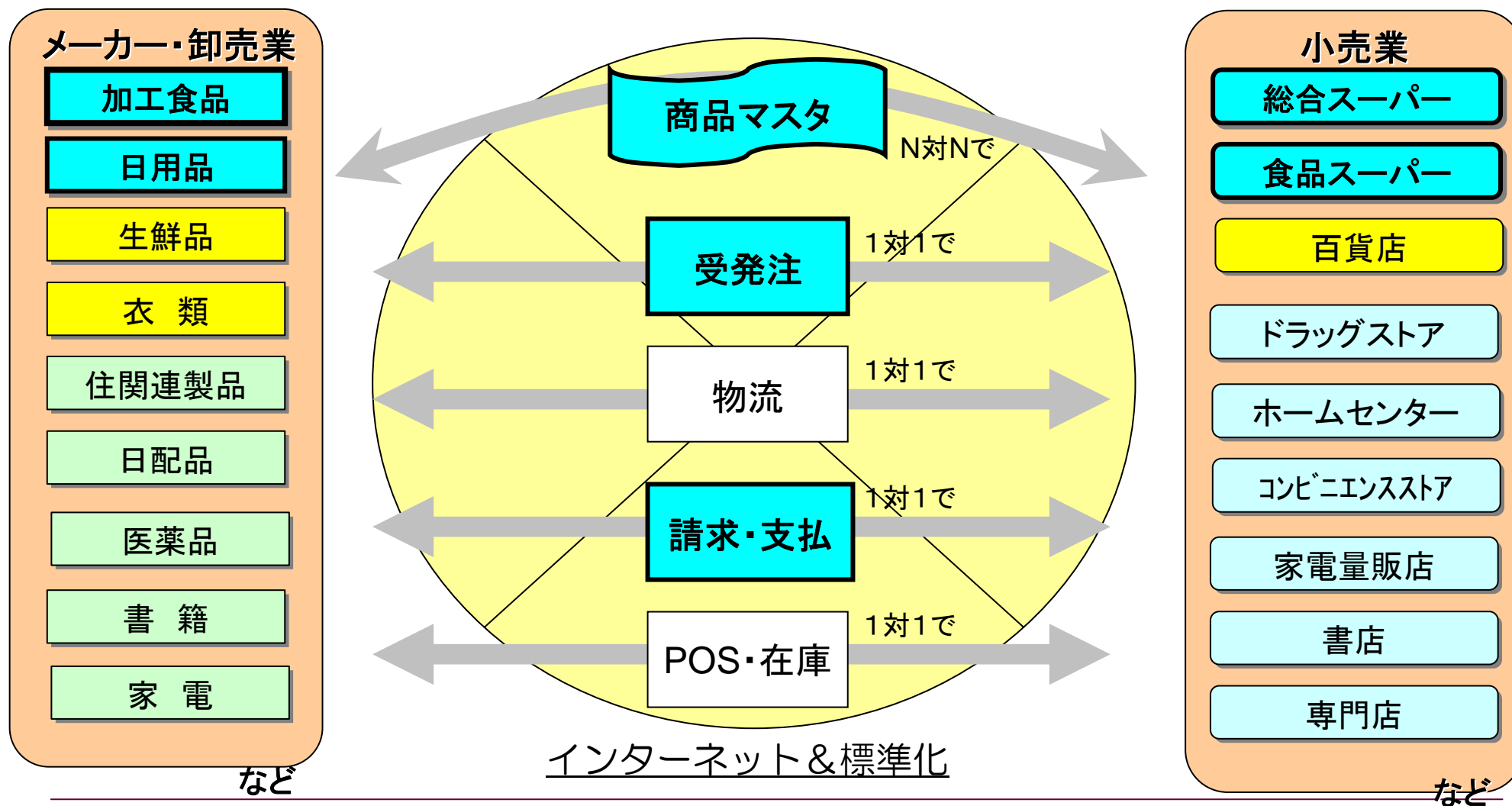
掲載コンテンツと運営

- ・事業全体のご紹介
- ・平成17年度までの流通SCM全体最適化促進事業の成果
- ・事業の成果公開
→情報は随時更新
→最新の検討内容を提供
- ・成果報告会、普及説明会案内
- ・当事業に関する、質問や意見等を広く募集し、事業に反映させていきます。

事業の全体概要

○これまで行ってきた総合スーパー、食品スーパーにおける加工食品、日用品の標準化の取り組みから、18年度は、商材は生鮮品と衣類に、小売業態は百貨店に拡大。

○19年度以降、その他の商材、業態に拡大することにより、我が国の流通業全体での効率化を目指す。



(参考資料)

各事業の内容(1)

1. 商品マスターデータ同期化システム(GDS)の開発

昨年度の実証実験で検証された成果を踏まえ、実用化を前提とした検討と実証を行う。

1-1 ナショナル・レジストリの構築

ナショナル・レジストリは、国内のデータプール間での同期化を図る機能であるローカル・レジストリ機能と、グローバル・レジストリと接続するナショナル・ゲートウェイ機能からなる。

商品情報データベースを有するVAN事業者が多数存在する日本では、このような形態のレジストリ機能が必要である。

1-2 実用化実証

今年度の実用化実証は、平成17年度に実施した実証実験における課題を踏まえ、酒類・加工食品、日用品・化粧品を中心に、メーカー、卸、小売の三層にわたる商品データ項目標準と、その商品情報の同期化プロセス標準、及び技術等の課題を、我が国の流通構造・商慣行を考慮して検討・実施する。

また、それらの標準等に基づき構築した商品マスターデータ同期化システムを用いて、運営方法の検討及び実用化に向けた実装検証(技術的実現可能性、業務運用可能性、導入効果に関する実証的な検証)を実施する。

各事業の内容(2)

2. 次世代標準EDIメッセージの検討と共同実証

昨年度までに検討された成果を着実に実運用に移行するために下記の検討を行っている。

2-1 EDIメッセージの標準化

昨年度、日本チェーンストア協会と日本スーパーマーケット協会の合同WGで検討した標準メッセージについて、本年度の実装を前提に卸売業を交えた精度向上の検討を継続している。

(検討内容例)

- ー取引業務プロセス(例:出荷梱包と伝票番号の紐つけ有無)
- ーメッセージの対象範囲(例:日配品、惣菜は対象となるか)
- ーデータ項目の精度向上(例:必須と任意の見直し)

2-2 XMLスキーマの開発

国際標準との比較検討により標準化方針を策定し、その方針に基づくXMLスキーマ(XML言語で記述されたメッセージ文書構造)を開発している。

2-3 共同実証

作成されたXMLスキーマを使用して、実際の取引データを複数の小売業と卸間で交換し、システム運用面や業務運用面での実用性と効果検証を行う。

共同実証は本年12月から開始し、来年4月以降はそのまま本番運用されることを想定している。

各事業の内容(3)

3. 対象業種・業態の拡大

グロッサリーを対象に作成された標準メッセージを、他の業種・業態で利用する場合に不足しているメッセージ種やデータ項目は何か、という検討を、今年度は下記の3分野で行っている。

3-1 生鮮食品

◆対象商品分野: 生鮮3品(青果、水産、食肉)+花き

◆対象取引分野: GMS、食品スーパー⇔取引先(卸売市場、出荷者等)

◇検討内容(例)

ーメッセージ種では集計表発注(店舗別明細付き)が必要?

ーデータ項目では産地情報や不定貫項目の追加が必要

ー商品コードの標準化の検討が必要

3-2 アパレル

◆対象商品分野: GMSで取扱う衣料品

◆対象取引分野: GMS⇔アパレルメーカー

◇検討内容(例)

ーメッセージ種では値札作成データが必要

ーデータ項目ではカラー、サイズコードの追加が必要

3-3 百貨店

百貨店におけるアパレル製品を主対象に、まずはGMSとの取引形態の違い(例: 消化取引が多い)の分析を行っている。

4. 共通インフラ機能の検討・構築

昨年度まで個別に検討されてきた商品マスタデータ同期化システムと次世代EDIについて、システム基盤を共通化するための検討を行う。

4-1 相互セキュリティ基盤に関する検討と認証局の構築

インターネットを利用したデータ交換では、改ざんやなりすまし等の不正を防止するためのセキュリティ対策が必要となる。中でも、多数の企業間で錯綜したEDI交換を行う流通業界にとっては、ひとつのデジタル証明書でデータ交換ができる環境が必須である。

そのための“業界共通認証局”について検討・構築し、今年度行われる実用化のための実証で利用・検証する。

4-2 通信プロトコルの標準化に関する検討

商品マスタデータ同期化システムと次世代EDIで利用される通信プロトコル仕様に関する条件・制約等を明確にしたガイドラインを策定する。

4-3 データプール事業者、VAN事業者の認定基準策定に関する検討

商品マスタデータ同期化システムにおけるデータプール事業者、次世代EDIにおけるVAN事業者等、企業間データ交換サービスを提供する各種事業者が、上記の共通基盤を使用できる環境にあるかどうかの認定基準を、必要性も含めて検討する。

5. 標準の維持管理の検討、広報・普及活動

来年度以降の本格実運用時に必要となる標準の維持管理のあり方について検討する。また、事業全体の広報・普及活動のあり方について検討し、実施する。

5-1 標準の維持管理のあり方の検討

本事業で策定した共通基盤を構成するさまざまな標準の策定と維持管理のあり方を検討する。

◆組織(仮称:流通システム標準化協議会)

－ユーザ企業・業界団体、ITベンダー等、各者の役割に応じた組織のあり方

◆機能

－標準化促進(標準の策定と改訂)

－標準利用にあたり必要となるインフラ等の管理・運営

－啓発・普及 等

5-2 広報・普及活動

本事業において検討している内容を広く関係者に普及促進するために、以下の活動を行う。

◇Webページの作成・運営

－今年度は流開センターのHPに「経済産業省流通システム標準化事業」名で作成。

◇普及説明会の開催(下記3種を開催)

－昨年度までの流通SCM事業成果報告会(9/27・東京、10/5・大阪)

－主要都市での普及説明会(10月中旬～11月下旬に全国8都市で開催)

－今年度事業の成果報告会(来年3月に東京と大阪で開催)